



結 yui



2024.5.25 No.117

発行：憲法9条の会つくば
 〒305-0004
 つくば市柴崎68-103
 Tel/Fax 029-858-2034

憲法フェスティバル2024

「災害日本 それでも 軍拡？」



五月晴れの5月3日、千波湖畔「はなみずき広場」で開催されました。参加者は約800人です。今年「災害日本 それでも軍拡？」というスローガンが掲げられました。つくばからはバスと自力で30人ほどが参加、午前中はそれぞれのテント企画に参加しました。特に毎年開催される「県内9条の会交流会」はテントいっぱいの参加者で盛況でした。別項の報告をお読みください。

お昼のアトラクションには恒例の水戸工業高校ジャズバンド、水戸

藩YOSAKOI連が出演。若い人たちのエネルギッシュな演奏や群舞に会場が湧きました。水戸の若者は元気です。

午後は、今回の「目玉企画」である東京新聞社会部記者・望月衣塑子さんの講演です。気温上昇が著しい中、涼し気なワンピース姿で登場した望月さん、張りのある元気な声で原稿も見ず1時間以上話されました。テーマは「軍拡に突き進む岸田政権～民主主義を守るために私達がやれること～」です。特に岸田政権が、国会無視、閣議決定で進めている武器輸出の問題、9条を実質的に破壊し軍事化を進めている現政権の在り方を批判できないマスメディアの現状などについて厳しく追及、批判されたのが印象的でした。講演の内容も別項で報告されます。

9条の会つくばが毎年取り組むテント企画「絵手紙展」は応募展示数が100枚を超える人気企画です。今年はコロナ後久しぶりに「絵手紙体験講座」を開きました。1時間半ほどの間に15人以上の体験者が来られ、なごやかに、かつ真剣に筆を動かしておられました。「憲法川柳大会」には毎年つくばから沢山の応募があります。今年は優秀作品に1人、入選作品に3人、佳作に6人の方が入賞されています。平和を守るには文化も大事というのがフェスティバルの考えです。

つくばからチャーターバスで参加した23人は、帰りの車中で一人一言のスピーチで、交流を深めました。

今回もフェスティバルの開催を支えるための賛同金や会場カンパに応じて下さった沢山の皆様、ご協力ありがとうございました。
 (実行委員・穂積)



軍拡に突き進む岸田政権 ～ 民主主義を守るために、私達がやれること ～

「戦争する国」への政府、マスコミ

安倍・菅政権の亡霊を背負ったような岸田政権。その軍拡路線を無批判に報道するだけの多くのマスコミ。

先日の衆院3補選で、立憲民主党が3勝した。人権が無視される政治を変えなければならない。多様性、個人の権利、弱い立場の者が守られる社会にならなければならない。それなのに、自・公政権と維新、国民民主は、とにかくどこからでも「改憲」をしようとしている。やがては、「徴兵」をできるようにする9条改憲を考えているのではないか。

「武器・装備輸出三原則」がなし崩しにされ、英・伊と共同開発の「次期戦闘機」の海外輸出が、公明党の同意も取りつけて、閣議決定できるようになった。22年9～11月の「有識者会議」では、「国力が問われている時は、前倒しをして軍事力を整備しなければならない」というやりとりが、マスコミ幹部を含む会合で交わされた。その直後に、読売新聞には、「トマホーク配備」が報じられた。許せないのは、こういうマスコミの政権バックアップの動き。産経・読売だけでなく、日経新聞の政府・防衛省寄りの報道が目立つ。

岸田政権は、菅首相のような露骨なマスコミへの圧力はかけていないが、軍拡へ大きく舵を取り、原発への回帰に突き進んだ。住民の力で阻んだ珠洲市の原発が作られていたら、今どうなっていたか。経済のために原発を容認していた地元の人も、今回の地震で、国と電力会社が住民を守らないことを痛感した。避難計画など絵に描いた餅なのに、国は柏崎刈羽原発を再稼働して、東電を儲けさせようとしている。



本質は、「カネ」がすべて

「戦争」によって軍需産業を儲けさせ、経済を回そうとしているのが岸田政権による軍産官複合体のあり方。それはアメリカに追随するものであるが、アメリカでは学生や若者が立ち上がり、イスラエル支援のバイデン政権への批判の声を上げている。

今、日・米が共同で防空システムの強化計画を進めているが、裏では、日本がアメリカの軍事的指揮権の下に入ることが考えられている。アメリカの「オフショア・コントロール戦略」（注：東アジアの軍事的緊張が高まった場合、中国の海上貿易を阻止し、経済的消耗戦で事態を鎮静化する戦略。同盟国の軍備強化が必要。）は、アメリカが中国に負けられないように、日本の基地が差し出されるといふもの。アメリカのF35戦闘機は、日本の米軍・自衛隊基地から発進する。そうすれば、中国が攻撃するのは、日本の基地。

三上智恵監督のドキュメンタリー映画『戦雲（いくさふむ）』をぜひ観てほしい。

（参照：5面に三上監督の講演の報告、8面に映画のレビューが掲載されています。）

安倍政権以降の「戦争する国」への政府は、今回の裏金問題で補選全敗に追い込まれている。ところが、自民党の有力議員は「知らなかった」「秘書が…」と逃げて、党の処分は極めて甘い。自民党の総裁選がどうなり、次の総選挙がどうなるかわからないが、自・公が過半数割れて維新が加わった時、それはとても危険。

選挙で「戦争する国」を阻止することが、何より大切だ。

（後藤・記）

▼「9条の会交流会」の報告

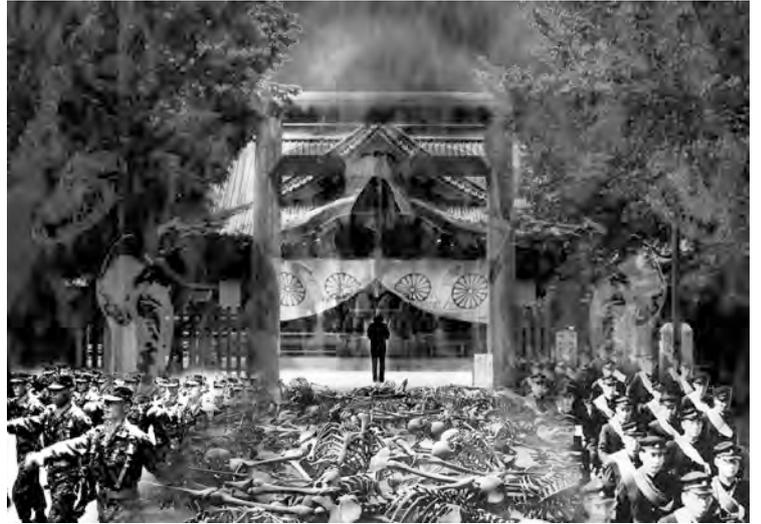
憲法フェスティバル午前中のテント企画、9条の会交流会では、茨城県内各地の9条の会のメンバー等およそ70名が集いました。今年の意見交換のテーマは、「沖縄、南西諸島の現状から何を読み取るか」でした。実際に辺野古や南西諸島の現場を見聞した方々からの経験に基づく報告や南西諸島の現状を描いた映画「戦雲（いくさふむ）」の紹介がなされました。そして、沖縄、南西諸島での自衛隊増強やミサイル配備の現状は、敵基地攻撃能力や防衛費倍増の懸念がこの地域に凝縮して表れており、ひとたび南西諸島が戦場になるようなことが起きれば、日本全土が戦争に巻き込まれるのであって、私たち自身の問題であることを確認しました。

かかる状況において、身近なところから何をしたらよいかについて、各地の9条の会から活動事例の情報交換が行われました。9条の会つくばからは、商業施設、イベント会場での自衛隊戦闘車両の展示を申し入れによって中止させた事例や、5回にわたって実施した大江健三郎さんの著作『沖縄ノート』を読む会について紹介しました。

1時間半と、限られた時間ではありましたが、県内各地の9条の会のつながりの場として貴重な機会でした。（石上）

2024年に入ってから、靖国神社と自衛隊の関係について考えさせられるニュースが相次いだ。

一つは、自衛隊関係者の靖国神社への集団参拝。1月9日に陸上自衛隊の幹部ら22名が靖国神社に参拝した、というニュースである。その後、昨年5月に海上自衛隊の幹部候補生学校の卒業生たちが、練習艦隊の司令官らとともに靖国神社に参拝していたことも判明した。陸自・海自はともに、今回の参拝は個人の自由意思による私的参拝であり、部隊参拝や参加の強制を禁じる1974年の防衛事務次官通達には抵触しない、と（一部を除いて）不問に付している。自衛隊としての組織的な参拝ということになれば、憲法の定めるところの「政教分離の原則」に反するものであるし、「信教の自由」との関係も問われる。よって、あくまでも問題がない形にまとめたいわけだが、「集団で」



「制服で」参拝する、という形態を見れば、「私的」で「個人的」な参拝とどこまでいえるのか、疑問と言わざるをえない。もう一つ、元海上自衛隊海将の大塚海夫氏が、4月1日付で靖国神社の新たな宮司に就任した、というニュースがあった。宮司とはその神社の最高の神職である。将官を務めた元自衛隊幹部の靖国神社トップへの就任は、史上初のことだという。このこと自体は憲法違反という話にはならないだろうが、集団参拝の問題とあわせて、自衛隊と靖国神社の関係の密接化が相当に深化していることが明るみになったと言える。

振り返ってみると、自衛隊は1954年の発足以来、靖国神社と深い関係を持つことを追求してきた。靖国神社には、戦死した旧日本軍の軍人・兵士などが祀られているので、旧日本軍の組織を事実上継承している自衛隊にとっては、組織のアイデンティティと関わる特別な場である。痛苦の戦争体験を土台としてつくられた新しい憲法の下で、戦争放棄と戦力の不保持が定められ、靖国神社が国家神道から民間の一宗教法人に位置づけなおされたにもかかわらず、自衛隊は靖国神社との密接化を追求した。靖国神社の例大祭で自衛隊の音楽隊が奏楽を担当していたことは、その姿勢の表れであった。

1960年代半ばになると、自衛隊はより大胆な行動をとるようになる。1965年7月には、陸上自衛隊第一師団の623名と、同隊少年工科学校の生徒のべ500人以上が、堂々と組織的な参拝をするという事態が起こった。折しも日本遺族会や神社関係者によって靖国神社国家護持運動が進められており、自民党内で国営化法案が本格的に議論されているさなかである。靖国神社の「復権」の気運が高まるなかで、自衛隊は公然とその関係を世に示して見せたのである。

だが、「靖国神社国営化」に対しては世論からの根強い批判があった。国家神道のもとで抑圧されてきた宗教者はもちろん、軍国主義の復活を危惧する市民たちの運動が大きく盛り上がり、国会でも全野党がこれに強く反対するに至った。このような状況では、自衛隊も大胆な行動はとりづらくなる。防衛庁内では制服組（参拝推進論）と内局組（慎重論）とで意見の統一ができず、結局部隊としての参拝は見送られるようになった（赤澤史朗『靖国神社』岩波書店、2005年）。1973年には、靖国法案も参議院で審議未了廃案となり、1974年には先に見た防衛事務次官通達が発出されたのであった。自衛隊と靖国神社の密接化はこうして公然とは進められなくなった。

しかし、1990年代以降、自衛隊をめぐる環境が大きく変化していくなかで、靖国神社と自衛隊の関係も変容が生じるようになる。まず第一に、自衛隊の海外派遣の融通無碍の拡大が進んだ。PKO協力法、新ガイドラインに始まり、対テロ特措法、安保法制、「敵基地攻撃能力」の保有など、世論の反対を押し切って、自衛隊の海外での戦闘を可能とする動きが断続的に強まってきた。自衛隊が海外で戦闘に参加するということになれば、当然ながら戦死のリスクは高まる。靖国神社は、その死を意義づけ、顕彰する存在としてあらためてその重要性を見出されるようになった。

第二に、自衛隊をめぐる世論の変化が進んだ。内閣府の世論調査資料を見ると、自衛隊に「良い印象を持っている」（「どちらかと言えば」を含む）という割合は、1960年代においては60%前後であったのが、2000年代には80%台を安定して維持するようになり、2010年代に入ると90%台に上がる（内閣HP）。旧日本軍のイメージの後退や、国際環境の変化のなかでの防衛力強化への期待、相次ぐ自然災害での自衛隊の活躍など、様々な背景の下に、自衛隊の「支持率」は安定的なものとなってきた。今回の事態を経て、木原稔防衛大臣は防衛事務次官通達の改正の可能性に言及しているが、こうした自衛隊への印象の変化のなかで、なし崩し的に靖国神社と自衛隊の関係の緊密化を成し遂げようとする意図も垣間見える。

靖国神社は、過去に日本が行ってきた戦争を肯定し、国家のために生命を捧げることを称揚するという点で、日本国憲法の平和主義とは真逆ともいえる志向を持った施設である。この間、安保法制をはじめとして、憲法9条の法制度面での破壊が進められてきた。いま起こっている事態は、それに加えて精神面での平和主義の解体とも言うべきもののように思える。痛苦の体験を経てたどり着いた平和主義の精神を、決して手放してはならない。

自衛隊の戦闘車輛、市民・子どもたちへの宣伝活動、強める！



私たち多くの市民団体は、自衛隊が集団的自衛権の容認（戦争できる国へ）以降の隊員不足を補うため、市民の生活の場に、様々な宣伝・勧誘活動（高校生の名簿入手も含めて）を進めていることに、異議を申し立ててきました。

つくば市でも、「結」114号（市内の大型商業施設）、116号（市後援の凧揚げ大会）で自衛隊車輛の展示・撮影会、制服（迷彩服）の子どもへの試着会が企画され、それに中止の申し入れをしてきたことを報じました。前者は、企画が中止になり、後者は、車輛の展示はなくなり試着会だけになりました。

けれど、2月17日（土）には、市の中心部のデイズ・タウンの駐車場で、自衛隊の「入隊リクルート」の催しが開か

れ、物資運搬用という車輛（キャタピラー仕様）が来て、制服試着会、戦闘機や戦車のパンフやクリアファイルの配布などが行われました。3人の若い迷彩服の隊員が、「興味のある方は、デイズの中の部屋で詳しく説明しますよ〜」と、来店の親子連れなどに笑顔で声を掛けていました。小型車両には砲撃用の台があり、来客が「銃で攻撃できるんですよ」と聞くと、「はい！」と明るく答えていました。この催しには事前の広告などはなく、反対運動を避けてゲリラ的に実施されたものと思われる。当日は、警備のため(?)のパトカーも駐車場内に来ていました。

つくば警察署横の商業施設の駐車場では、4月13日（土）の昼に、「働く車」を展示し撮影会が催される旨、HPとチラシで広告されました。パトカーや消防車とともに、自衛隊のジープが展示され、制服の試着会も実施されるとのことでした。会場は、絵本を含む書籍を扱う、文化を担う（「戦争」は「文化」を破壊します）店舗です。9条の会つくばは、他の市民団体とともに、4月3日に店舗に伺い、支店長さんと統括マネージャーの方にお会いして、「申し入れ書」をお渡しし、こうした企画が特に子どもたちに対してどういう意味を持つか、丁寧にお話しました。趣旨をご理解いただき、検討して下さるとの回答をいただきました。軽装甲機動車など戦闘車輛は、行政の許可がなくては公道を移動できないはず、とも指摘してくださいました。

ところが、当日、パトカー、消防車とともに、自衛隊の車輛の「ジープ」だけでなく、複数の「軍用トラック」、「軽装甲機動車」までもが並べられ、「迷彩服」試着会も強行されました（写真参照）。市民の懸念の声に対して、それを蹴散らすやり方であったように思われます。

自衛隊が、「戦争」する“軍隊”としての組織であることを露わにしています。そして、「戦時」を想定した様々な軍事力増強の方策が、日本中で押し進められています。その一つ一つに、「これでいいのか？」と私たちが考え、声を上げていかなければ、「戦争」への準備の網がどんどん張りめぐらされていきます。



三上智恵さん講演とシンポジウム



4月14日(日) 午後 (専修大学、神田キャンパス)

2022年12月、岸田政権は「安保3文書」を発表、その実現には、政府は軍事費を5年後にGDPの2%に倍増すること、そのため今後5年間に軍事費として43兆円の増加が必要で、それは増税などで賄うことになる」と発表した。これに女たちが驚き、怒り、直ちに「歯止めなき軍拡に反対し、社会的弱者に向けた政策」を求めて署名を集め、2023年2月8日に記者会見を開き「平和を求め軍拡を許さない女たちの会」を設立、その後2023年には3月と10月の2回にわたってシンポジウムを開き、活動を広げてきた。今回は3度目のシンポジウムとなる。

初めに、女たちの会共同代表・田中優子氏(法政大学前総長)が挨拶。「いま沖縄で起こっていることは、あすには日本全国で起こることになる。南西諸島を含め、沖縄が今抱えている問題を知ることが、明日の日本で起こること、その方向性を知ることにつながる」と発言、「私たちはいま、沖縄を感じ取る機会にすべき」と強調した。

講演：要塞化される日本列島

～戦雲に覆われているのは南西諸島だけではない～

講演は三上智恵氏(ジャーナリスト、映画監督)で、先ず、最新作である『戦雲(いくさふむ)』を観るだけでなく、その背景を理解するために、過去の作品である、『戦場ぬしみ(いくさばぬとうどうみ)』(2015年)、『標的の島 風(かじ)かたか』(2017年)、『沖縄スパイ戦史』(2018年)も、ぜひ観てほしいと呼び掛けた。

「安保関連三文書」の正体

その上で「安保関連三文書」は、対中国戦略としてミサイル戦争の態勢を作ることにあるとし、短期的には「遠征前方基地作戦」で島嶼を奪い取り、中期的には「国土強靱化作戦」で継戦能力を高め、長期的に中国の無力化を目指すことを狙うものと分析している。

これらの戦略を進めるため、2023年8月、政府は「特定重要拠点空港として7か所を、同港湾としては33～40施設」を指定する閣議決定をしている。さらに、全国に130棟のミサイル弾薬庫・火薬庫などを増設することになっている。

特に九州の軍事要塞化が加速されており、2024年3月、湯布院に第2特科団が発足、第8地对艦ミサイル連隊が新編され、熊本には第5地对艦ミサイル連隊が拡充されている。佐賀空港もオスプレイ基地に指定され、大分敷戸弾薬庫も敵基地攻撃拠点となった。

「戦前」に気付かない国民、気づきたくない大衆、騙され放題の「令和の日本人」

自衛隊を「軍隊」と言えない学校とメディア、無意識に戦争協力に加担する人々、そして、「靖国神社」の復活。

こうした状態から、いま転換しなければ、日本は、重要影響事態(中国・台湾間で戦闘、米軍が介入を決意)から存立危機事態(米国と中国が戦闘開始、集団的自衛権発動)へ、そして武力攻撃事態(日本が武力攻撃を受ける)を迎えることになる。そうならないように、いま、私たちが為すべきことは何か、皆で一緒に考えていきたい、と講演を結んだ。

シンポジウム：三上智恵、田中優子、前田佳子(日本女医会・会長)、和田静香(ライター)、望月衣塑子(東京新聞・記者) / 司会：杉浦ひとみ(事務局長・弁護士)

*なぜ、若者は沖縄について、よく知らないのか

若者は新聞やTVを余り見ないし、ネットのニュースは読むが、ネットそのものが政治的な記事はあまり扱わない。TVは新聞よりも沖縄についてカバーしていることが多いとはいえまだ不十分であり、大手TV社にはこちら側から沖縄報道を求める必要がある。

ただ、「女たちの会」には、少数だが、若い男女の参加が散見され、意見も届いている。

*沖縄の報道をするに当たっては、自衛隊の位置づけが微妙。

自衛隊を軍隊と位置付けるには、憲法9条との関係から難しい。しかし、実際には軍隊そのものであることは否定できず、そのすっきりしない矛盾を抱えながら、戦争を回避していく努力が必要と考える。

*マスメディアで働くジャーナリストを育成するには？

読者が、新聞などに掲載された記事を評価するならば、そのことをメールかFAXで出版社に送ることを心掛けてほしい。手書きは読みにくいことが多く、あまり読まれない。新聞社の場合、編集者はほぼメールで送られてくる意見を熱心に読み、それが記者の育成に役立っている。(長田記)





『沖縄ノート』を読む会、全5回が終了

沖縄と日本・日本人 ～深い内省により、主体的な行動へ～

大江健三郎さんが亡くなって、1年2か月余りが経過しました。『沖縄ノート』を読む会は、昨年11月から今年4月まで、5回にわたって開かれました。参加者は延べ十数名。毎回、本文を読み進めながら、沖縄の歴史、現状を私たち自身の問題として考え、討論しました。

大江さんの死後、憲法学者の樋口陽一さんが新聞に寄せた文章（2023.3.28付・朝日）の抜粋です。

・大江さんの言葉を挙げるなら、『沖縄ノート』から選びます。自らの「暗い内省の渦巻き」について語り、読者に沖縄を長年犠牲にしてきた日本人の責任を突きつけます。

・大江さんは、日本と日本人という自分が所属する集合体の問題性から離れずに自問自答を重ねます。繰り返し浮かぶ問いを書き記しながら、その思索は行動とも結びついています。沖縄だけでなく、広島・長崎もそうです。これこそ手あかまみれた言葉ではない、「知識人」の本来の姿勢ではないでしょうか。

・大江さんは、憲法13条が掲げる「個人の尊厳」を思想的基盤にしていたように思います。（中略）自立した個人は、自らが属する社会の退廃に対して責任がある、だから何とかしなくてはいけない（中略）自立した個人と個人が連帯し、支え合いながら高みへと向かう。戦後日本の精神を誰よりも体現した知識人でした。

大江は、「日本人とはなにか、このような日本人ではないところの日本人へ自分をかえることはできないか」という自問を繰り返します。それは、「沖縄への差別」を考えることを橋渡しにしています。けれど日本は、明治36年の勸業博覧会（沖縄の女性を見世物として陳列した）、1970年の大阪万博（「人類の進歩と調和」の名の下、72年の沖縄返還の矛盾から目をそらす）のように、沖縄を差別し、その問題を“終わった”ものとして、日本の“発展”に突き進んできました。2025年に予定の大阪万博への準備も、沖縄の軍事要塞化を忘れさせるように強行されています。

本書の最終章（1970年4月）に、「日本人の、沖縄についてエゴイズムをさらけだした態度、沖縄とそこに住む人々を中心に据えて思考するところの想像力の欠如」という記述があります。そして、大江は、沖縄戦での「集団自決の強制」の問題に踏み込みます。この記述は、2005年に、自由主義史観を掲げるグループに担がれた元・指揮官らが、大江と岩波書店（および『太平洋戦争』の家永三郎）に対して、名誉棄損の訴訟を起こす事態に繋がります。裁判は、2011年の最高裁判決で、原告側敗訴で結審します。けれど、「日本本土の政治家が、民衆が、沖縄とそこに住む人々をねじ伏せて、その異議申し立ての声を押しつぶそうとしている」現状は、今も続いています。（後藤）

奈良教育大学付属小学校で起きていること ～権力による教育介入～

昨年来、奈良教育大学付属小学校の教育に対して、文部科学省、奈良県教育委員会などから不当な圧力がかかっています。新学年を迎えた4月、前年度まで勤務していた教職員が半分以上異動させられたり「研修」として公立校へ出向させられたりして、従来の学校の教育が困難になり、子どもや保護者が抗議の声を上げています。しかしこの状況が、大手のマスメディアなどにほとんど取り上げられず、同校で何が起きているのか、多くの人々は知りません。今回は、この問題を系統的に取り上げた新聞赤旗の記事（4/22-4/26まで4回連載）とその他現地からの情報を元に、問題が起こったいきさつや背景を調べてみました。

1. 発端は校長人事

国立大学の付属校は伝統的に大学教育学部などに所属する大学教授が務めていました。しかし国の方針が変わり都道府県教育委員会が校長人事に関わる（介入する）ようになりました。付属小に2023年4月赴任したK校長は赴任早々、道徳や書写の授業に教科書を使っていないことを取り上げ、「法令違反」「教科書を使用しないと未履修になる」と教員に圧力をかけ、同時に県の教育委員長にも同様の報告をし、県教委は実態を調査するという通知を出しました。

しかし元々県教委の所轄ではない国立の学校を調査する権限は県にはありません。県教委に替って調査した大学の間接報告（23年9月）では、「学習指導要領に基づき適正に教

育を行っている」という結果でしたが、10月に文部科学省に大学の学長と副学長が呼ばれ、再調査を命じられました。その結果最終報告書では、全体の30項目が不適切とされました。背後に文部科学省の圧力（大学への運営交付金の減額など）があったことが推察されます。

2. 奈良教育大学付属小学校はどんな学校か

奈良教育大学付属小学校は、入学に学力選抜をしません。抽選と発達調査で合否を決めていますが、発達特性のある子どもも受け入れ、特別支援のための通級学級があります。全国の大学付属校が「エリート教育志向」に流れる中、「みんなの願いでつくる学校」「どの子ども大事にする学校」を掲げ、本来の教育研究にとって貴重な実践をし、研究発表しています。付属小の教員たちは、子どもの認識の発達と教科の研究を踏まえて、ある学年で学ぶ単元を別の学年の単元と関連づけたり、子どもたち一人一人の成長、発達を支える自主教材の開発や行事を工夫してきました。

独自の教育理念を掲げ、自主的に教材研究を進め、県教委の意向に容易に従わない学校として付属小が標的にされたのではないかと、そしてこの流れは全国の大学付属校や独自の理念を持つ私立学校にも波及するのではないかと、との懸念がぬぐえません。学習指導要領は教育法規ではありません。「法令違反」をいう法的根拠がないことを付け加えて今回の報告を終わります。（穂積妙子）



● 憲法9条の会つくばの活動から

当会では毎月第3日曜日に定例署名、9日に9の日署名を行なっています。その他、「戦争をする国づくりNO@つくば」と共に、毎月3日と19日に、「市民スタンディング」を行います。

- ◆賛同人 2024年5月5日現在
総数1003名（つくば市内711名）
- ◆憲法改悪を許さない全国署名 1274筆
大軍拡に反対する請願署名 342筆
ともに2024年5月5日現在

● 署名活動について

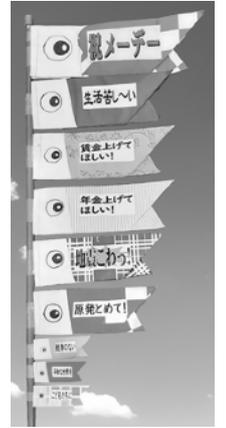
荒牧さんの日本抒情歌、野田さんのクラシック音楽、日下部さんのバイオリン等の音楽が流れる中、署名活動を行っています。小学生2人が、荒牧さんのギターに立ち止まり、投げ銭をしてくださいました。金額はともかく、嬉しい出来事でした。

このところ、署名への参加者が限定されています。よい季節になりましたので、賛同人の皆様の多くの参加をお願いいたします。大軍拡に反対する請願署名を主に行っています。

3/9に16筆、3/17に9筆、4/21に1筆。5/3の憲法フェスでは大軍拡に10筆、憲法改悪に3筆でした。

● 9条壊すな 3の日スタンディング

4/3（水）は参加者9人と、久々に沢山の人数でした。横断幕やプラカード、文字看板など思い思いの宣伝物で駅頭行動を行いました。Kさん作成の鯉のぼりプラカードを紹介します。



● 『9-NINE』DVD上映会：4/21（日）、梅園集会所

梅園・東・稲荷前など地元の賛同人を中心に、35名が参加して盛況でした。遠くは阿見からの参加もありました。全国九条の会の呼びかけ人9人からのメッセージ（現在は、8人の方が物故者）、松元ヒロさんの『憲法くん』のパフォーマンス、根岸季衣さんの絵本『戦争のつくりかた』の読み聞かせと、盛りだくさんの内容を凝縮したDVDです。プロデューサーの中橋さん（当日来場）の制作秘話なども興味深く聴くことができました。

（「結」113号に、DVDの内容詳細。DVDは、無料で貸し出し可能です。）

● 憲法学集会「国会議員の任期延長改憲、その危険性の本質」



「9条改憲NO！市民アクションつくば連絡会」主催で、4/27（土）午後、つくば市民ホールで上記の学習会が催されました。講師は、谷萩陽一・弁護士（水戸翔合同法律事務所）。

衆・参の憲法審査会では、「国会議員の任期延長」が2022年から議論され、審査会は毎週のように開かれている。その背景には、コロナ感染やウクライナの侵略戦争、台湾海峡危機などの不安な情勢がある。その上、9条改憲派の中でさえも「9条に自衛隊明記」についての議論が錯綜していたところに、公明党が提案した「国会議員の任期延長」論が改憲派の間で一致したため、憲法改正案として提出される可能性が高まっている。

「任期延長」の対象となる「緊急事態」の要件に「武力攻撃事態」が書き込まれるため、交戦権を否定する憲法9条との矛盾が生まれる。それにより、矛盾解消のための9条改憲が、早々に進む危険性がある。

学習会への参加者は33人で、「国会議員の任期延長改憲」の問題点と、「9条改憲」にどのようにつながるかを学習するよい機会となりました。（研・学9条の会 手島昌己）

● 第95回 つくば中央メーデーに参加

5月1日は雨の中、つくば中央公園でメーデー集会が開催され、14団体、148名（主催者発表）が参加しました。「働く者の団結で生活と権利を守り、平和と民主主義の日本をめざそう！」をスローガンとして、メーデー宣言が採択されました。途中、雨が激しくなり、集会は短縮されましたが、集会終了後には、メーデー参加者有志によるデモ行進が実行されました。

ここ数年、コロナの影響で自粛していたデモ行進の復活です。ただし、今年は全員参加ではなく、有志によるものでした。雨天でもあり、ごく少数のデモになるのではと危ぶまれましたが、9条の会つくばをはじめ、複数の団体から約50名が行進し、シュプレヒコールを連呼しました。雨の中を、メーデー参加者の三人に一人が有志としてデモ行進に加わりました。このことに大いに励まされ、皆で力を合わせていくことの希望を抱きました。（石上）





ドキュメンタリー映画

『戦雲 (いくさふむ)』 ～要塞化する沖縄、島々の記録～

(2024年3月公開/三上智恵・監督/132分)

『標的の村』(2013年)、『戦場ぬ止み』(15年)、『標的の島・風かたか』(17年)、『沖縄スパイ戦史』(18年)に続く、6年ぶりの三上監督の沖縄映画です。

まれ)は、映画の冒頭、「また私たちの島は戦争に使われるの?」と唄い、「ああ、権力者が憎い」と訴えます。琉球王府、日本、アメリカ、中国。様々な権力に翻弄され続ける小さな島々。太平洋戦争で悲惨な戦場となった沖縄の島々に、また自衛隊のミサイルが次々と運び込まれています。

それらの動きは、すべて“はじめに答えありき”で、住民へのきちんとした説明も合意形成もありません。反対運動には圧力をかけ、分断と孤立を強めています。

それでも、抵抗する人たちは、「ここに基地を作らないことは、自衛隊員の命を守ることにもつながる」と訴えます。沖縄の人たちは、「命どう宝(ぬちどうたから)」という原点を譲りません。島々の伝統行事では、移住してきた自衛隊員の参加も拒まず、人間として語り掛けます。

島の人たちは、映像でも描かれた美しい自然を守り、漁業や牧畜を含めて、平和で、安全で、静かな生活が続けられることを望んでいるだけです。

三上監督は、映画パンフで次のように述べています。——市ヶ谷や永田町の人々にとって、与那国島や石垣島などは、地図上の点に過ぎないかも知れない。国防上の要衝であり、不沈空母として利用しない手はないというその痩せた発想が、どれだけ傲慢で残酷で的外れであるかを知り、心底悔い改めるような映画になれ、と祈る。国を守るための「やむを得ない多少の犠牲」になっていい地域など、どこにもない。

(後藤)

アメリカと日本政府が主導する、近隣諸国を仮想敵とした防衛計画のもと、戦力配備が続く沖縄・南西諸島は、予断を許さない状況が続いています。基地の地下化、シェルター設置、弾薬庫増設、離島を含む空港と港湾の軍事化が、民意をよそに、急ピッチで進んでいます。

三上監督は、2015年以来、沖縄本島・与那国島・宮古島・石垣島・奄美大島など島々を歩き、実態を取材してきました。

2022年末の安保3文書では、「南西諸島にミサイルを並べ、最悪の場合、報復攻撃の戦場になるも、やむなし」という現地の犠牲を覚悟したものであることが暴露されました。

(集英社新書『戦雲』、参照)

この映画のスピノフ作品(仮題『沖縄、再び戦場(いくさば)へ』)は、昨年5月、つくばでの「女たちの会」の集会で上映されました。(「結」112号、既報)

* * *

映画のナレーターも務める山里節子さん(「いのちと暮らしを守るオーバーたちの会」会長、1937年、石垣島生

◀インフォメーション▶

- 茨城の戦争遺構を訪ねるミニ・ツアー
6月29日(土) 9:00並木ショッピングセンター駐車場集合(車3~4台に分乗)
茨城大学の佐々木先生の案内で、筑波海軍航空隊記念館、内原郷土史義勇軍資料館などを見学します。
主催:憲法9条の会つくば
参加費用:約3500円程度(昼食代込み)
問い合わせ/申し込み:阿部080-4795-1059
- 憲法9条の会つくば 19周年記念のつどい
10月5日(土)午後13:30(予定)講師 孫崎亨さん
つくばノバホール・小ホールにて

◀行動予定▶

- 9条壊すな3の日スタンディング
6/3(月) 7/3(水) 13:00~13:30
つくば駅A3出口付近(市民アクション主催)
- 戦争法廃止19日行動
6/19(水) 7/19(金) 12:00~13:00
大清水公園(市民アクション主催)
- 9の日署名
6/9(日) 7/9(火) 12:00~13:00
つくばアルス前(公園側)
- 定例署名
6/16(日) 7/21(日) 12:00~13:00
つくばアルス前(公園側)